

ぎふ農業会議だより

◆ 令和5年農業物価指数

農林水産省は7月30日、5年の農業物価指数（2020年=100）を公表。農業生産資材価格指数は121.3で畜産用動物等が低下したものの、輸入原料価格の上昇により飼料、肥料の価格が上昇したことにより、前年比は4.0%上昇。前年を上回るのは3年連続。農産物価格指数は108.6で鶏インフルエンザや飼料価格高騰による鶏卵価格や、夏季の高温の影響によるねぎ、キャベツ等の野菜等の価格が上昇したことにより、前年比は6.3%上昇。前年を上回るのは4年連続。

◆ 令和6年6月有効求人倍率

厚生労働省が7月30日発表した6月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント低下の1.23倍で3ヵ月連続の低下で27ヶ月ぶりの低水準となった。人手不足は続くが、原材料価格の上昇などで求人を控える動きがみられる。また、岐阜労働局が同日発表した6月の県内の有効求人倍率も、前月から0.04ポイント低下の1.53倍で3ヵ月連続の低下。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、据え置いた。

◆ 令和6年上半期の農林水産物・食品の輸出実績

農林水産省は8月2日、6年上半期の農林水産物・食品の輸出実績を公表。輸出額は7,013億円で前年同期比132億円減少（▲1.8%）。減少となったのは4年ぶり。昨年夏の福島第1原発のALPS処理水放出以降、中国及び香港向けの水産物の額で減少していることが大きな要因であるが、一方で中国及び香港以外の国・地域の合計は同14.3%増であった。欧米では昨年上半期に比べインフレが緩和され、アジア向けも含め外食需要や小売店での販売が堅調であったことに加え、円安により競争環境が和らぎ多くの品目で輸出額が伸びた。このうち、農産物は4,574億円（同+5.7%）、林産物は315億円（同+2.8%）、水産物は1,661億円（同▲19.3%）、少額貨物は463億円（同+2.0%）。なお、輸出先は、1位は米国1,156億円（同+19.9%）、2位は香港1,032億円（同▲10.5%）、3位は中国784億円（同▲43.8%）。輸出金額が多い品目は、ソース混合調味料、清涼飲料水、牛肉であり、対前年比の伸び率が大きかったのは、緑茶や米等であった。

◆ 第5回適正な価格形成に関する協議会

農林水産省は8月2日、生産、加工、流通、小売の食料システムの各段階の関係者により適正な価格形成の推進に向けた仕組みを検討する協議会を、基本法改正後初めて開催。今回の協議では、①コスト把握の見える化、②コストを考慮した取引の実施、③消費者の購買力の確保の3つのポイントで協議が行われた。売り手側がコストを明確にした上で買い手側と交渉を行い、適正な価格形成を導いていく手法については概ねの賛同を得られたが、それぞれの立場から留意すべき事項、課題等の意見も出された。なお、消費者の理解を得ることが重要との指摘の意見も多くあった。

◆ ふるさと納税に関する現況調査

総務省は8月2日、5年度のふるさと納税の実績等を公表。ふるさと納税の受入額は過去最高の約1兆1,175億円（対前年度比：16%増）、受入件数も過去最高の約5,895万件（同：14%増）。豊かな農畜水産物を求め、地方自治体に集まる傾向が強く、能登半島地震の被災自治体への寄付も増加。都道府県別では46の都道府県で前年より受入額が増加した。受入額が多かった自治体は、宮崎県都城市194億円、北海道紋別市192億円、大阪府泉佐野市175億円。また、住民がふるさと納税をすることにより、お金が出ていく税控除額が多かった自治体は、横浜市305億円、名古屋177億円、大阪市167億円。なお、岐阜県内の受入額は約241億円（同：8%増）、受入件数は129万件（同：19%増）。

◆ 営農型太陽光発電のFIT/FIP交付金の一時停止措置

経済産業省は8月5日、農地法違反等の不適切な事由が確認された営農型太陽光発電事業に対し、FIT/FIP交付金を一時停止措置としたことを公表。4月に施行された「改正再生エネルギー特別措置法」に基づき農林水産省と連携の上、20事業者の342件に対し行われた。内訳は、FIT認定後3年以内に農地転用許可を受ける要件に対して、期間内に農地転用許可の取得が行われずFIT認定要件を欠いているものが14事業者で327件、下部農地での営農が適切でない又は一時転用期間満了後も設備が撤去されず、農地転用許可権者から是正勧告や原状回復命令が出され違反転用状態のものが6事業者15件。なお、同月2日には、森林法の違反状態が明らかな太陽光発電事業9件に対しても当該措置が実施されている。

◆ 令和6年6月分家計調査報告

総務省は8月6日、6月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比1.4%減の280,888円で2カ月連続の減少。このうち食料支出額は同1.5%増の85,657円で3カ月ぶりに増加。前年より休日が多く、猛暑もあり、外食や菓子類を中心に食料品の支出は増加。

◆ 令和5年度食料自給率・食料自給力指標

農林水産省は8月8日、5年度の食料自給率・食料自給力指標を公表。カロリーベース食料自給率は38%で、小麦の生産量増加や油脂類の消費量減少がプラス要因となる一方で、てん菜の糖度低下による国産原料の製糖量の減少がマイナス要因となり前年度と同じとなった。生産額ベースの食料自給率は61%で、輸入された食料の量は前年度と同程度であったが、国際的な穀物価格や生産資材価格の水準が前年度と比較して落ち着き、輸入総額が前年度比で減少（特に畜産物、油脂類（飼料、原料を含む）の輸入総額が減少）したこと等により、前年度比3ポイント上昇した。食料自給力指標は、米・小麦を中心に作付した場合、1,752kcal/人・日で、小麦の単収増加によるプラス要因が農地面積の減少によるマイナス要因を上回り、前年度を16kcal/人・日上回った。なお、1年遅れで公表している4年度の都道府県別食料自給率によると、本県のカロリーベース食料自給率は26%（3年度：25%）、生産額ベース食料自給率は41%（同43%）。

◆ 米の指数先物取引が開始

6月の農林水産省の認可を受け、堂島取引所に上場された米の指数先物「堂島コメ平均」の取引が8月20日、本格的に開始された。指数は、農林水産省が毎月発表している米相対取引の全国銘柄別の平均価格を基に算出される。なお、取引は

来年2月を期限とする2月限、4月限、6月限の三つの取引が行われ、それぞれ6トンが成約した。

◆ 令和6年7月分消費者物価指数

総務省が8月23日公表した7月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比2.7%上昇の108.3で、伸び率は3ヶ月連続で拡大。上昇率が2%以上となるのは11ヶ月連続で上昇率は前月より0.1%拡大。政府が続けてきた電気・ガスの補助金があったん終了したことが主な要因で、電気代は22.3%、ガス代は7.4%上昇。なお、生鮮食品を除く食料品は2.6%上昇したが、6月の2.8%から伸び率は鈍化した。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー（ガソリン、電気代等）」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 農林中央金庫が温室効果ガス削減の共同事業体を設立

農林中央金庫は8月28日、株式会社すかいらくホールディングス、株式会社ニチレイフーズ、株式会社TOWINGと連携し、温室効果ガス削減に取り組むコンソーシアム（共同事業体）を設立したと発表。TOWING社が製造・販売しているバイオ炭を用いて初めて発行される農業のJクレジット（バイオ炭の農地施用）を農林中央金庫の媒介により共同で購入する。Jクレジットによる収益はバイオ炭により温室効果ガス削減に取り組む農業者に還元される。また、将来的には温室効果ガス削減に取り組んだ農産物を参画企業が調達する仕組みを目指し、今後もコンソーシアムとしては、新しい技術や農法等を追加していくとともに、参画企業を増やしていく方針。

◆ 食料・農業・農村政策審議会等

農林水産省は8月29日、食料・農業・農村政策審議会と同企画部会の合同会議を開催し、食料・農業・農村基本計画の見直しを諮問した。改正基本法に基づく今後5年間の施策の目標や展開方向を具体化する新基本計画の策定に向けた議論が開始された。今後、9月以降に12回の企画部会が開催され、令和7年3月に審議会からの答申が行われる予定。

◆ 令和5年8月月例経済報告

内閣府は8月29日、8月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、一部に足踏みがのこるものの、緩やかに回復している」とし、6ヶ月連続で据え置いていた表現を上方修正した。また、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とした。また、項目別では、個人消費は、「一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる」とし、先月に弱含んでいるとしていた住宅投資は、「おおむね横ばいとなっている」に上方修正した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和6年度最低賃金額が決定

岐阜労働局は8月29日、県の最低賃金額を現行の950円から1,001円に引き上げることを決定し発表。7月に国審議会では全国一律で時給を50円引き上げる目安額が示されたが、岐阜地方最低賃金審議会の51円引き上げるとの答申を受け、1,001円に決定した。10月1日から適用される。なお、全国では、27県で国審議会の50円引き上げの目安額を上回り、20都道府県は目安額同様50円の引き上げ。時給1,000円を超えたのは16都道府県に増え(R5年8月)、残りの31県も全て950円を上回った。

◆ 令和5年新規就農者

農林水産省は8月30日、5年の新規就農者を公表。新規就農者は43,460人で前年から2,380人減少(前年比▲5.2%)。統計データのある2006年以来、過去減少。このうち49歳以下は、15,890人で前年から980人減少(同▲5.8%)。また、就農形態別では、新規自営農業就農者は30,330人で前年から1,070人減少(同▲3.4%)、新規雇用就農者は9,300人で前年から1,270人減少(同▲12.0%)、新規参入者は3,830人で前年から40人減少(同▲1.0)し、新規雇用就農者の減少が目立つ結果となったが、同省では、他産業で労働環境の整備が進む中で就農先として農業界を選ぶ人が減ったとみている。なお、新規参入者を部門別にみると、露地野菜が1,300人と最も多く、次いで果樹が820人、施設野菜が620人であった。ここ10年の推移をみると、新規雇用就農者と新規参入者は概ね横ばい傾向であるが、新規自営農業就農者の減少が著しい。

◆ 令和6年7月農業物価指数

農林水産省は8月30日、7月の農業物価指数(2020年=100)を公表。農業生産資材価格指数は121.4で飼料、肥料等低下したものの、農機具、光熱動力等が上昇したことにより、前年同月比は0.4%上昇。なお、前月比は1.0%上昇。農産物価格指数は109.8で鶏卵等が低下したものの、果実、肉畜等が上昇したことにより、前年同月比は4.4%上昇。なお、前月比は0.1%低下。

◆ 令和7年度農林水産予算概算要求

農林水産省は8月30日、令和7年度予算の概算要求を財務省に提出。総額は2兆6,389億円で前年度当初予算比16.3%増。食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、重点事項は7項目で、うち農業関係は、①食料安全保障の強化、②農業の持続的な発展、③農村の振興(農村の活性化)、④みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化、⑤多面的機能の発揮の5項目。農村の振興等を図るため、農業の構造転換の実現に向けた施策を初動の5年間で集中的に実行するとともに農林水産業の持続可能な成長を推進する予算として要求。なお、財務省は9月4日、概算要求総額が117兆6,059億円になったと公表。6年度の概算要求総額(114兆3,852億円)を上回り、2年連続で過去最大を更新。

◆ 令和6年産水稻の8月15日現在における作柄概況

農林水産省は8月30日、6年産水稻の8月15日現在における作柄概況を公表。田植え終期に達していない沖縄県の第2期稲を除く6年産水稻の46都道府県の作柄を気象データ(降水量、気温、日照時間、風速等)及び人工衛星データ(降水量、地表面温度、日射量、植生指数等)から作成される予測式に基づき予測した結果、「良」が1県、「やや良」が11県、「平年並み」が岐阜県等31都府県、

「やや不良」が3県で、不良はなかった。昨年同時期の結果より良い状況となっている。

◆ 令和5年度日本型直接支払の実施状況

農林水産省は8月30日、5年度の日本型直接支払（多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金）の実施状況を公表。

1 多面的機能支払交付金 *R5年度の全国数値は石川県を除く

(1) 農地維持支払交付金

認定農用地面積は5都県以外の道府県で増加し、岐阜県は0.4%増加

項目	年度	市町村数	組織数	認定農用地面積 (ha)
全 国	5	1,432	25,557	2,304,863
	4	1,445	25,967	2,318,259
岐阜県	5	38	599	25,147
	4	38	594	25,049

(2) 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)

認定農用地面積は6都県以外の道府県で増加し、岐阜県は0.2%増加

項目	年度	市町村数	組織数	認定農用地面積 (ha)
全 国	5	1,306	20,315	2,061,819
	4	1,305	20,570	2,071,001
岐阜県	5	38	504	23,873
	4	37	500	23,825

(3) 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)

項目	年度	市町村数	組織数	対象農用地面積 (ha)
全 国	5	926	11,183	792,281
	4	932	11,237	789,230
岐阜県	5	32	411	19,238
	4	32	411	19,223

(4) 交付金額

項目	年度	交付金額(百万円)
全 国	5	94,315
	4	94,119
岐阜県	5	1,680
	4	1,725

2 中山間地域等直接支払交付金

全国の協定面積は対前年比0.5%増加。岐阜県も同0.5%増加

項目	年度	市町村数	協定数	協定面積 (ha)	交付面積 (ha)	交付金額 (百万円)
全 国	5	1,002	24,410	659,499	612,334	52,998
	4	998	24,312	656,320	602,091	52,981
岐阜県	5	25	869	9,179	9,179	1,332
	4	25	863	9,135	9,135	1,321

3 環境保全型農業直接支払交付金

全国の実施面積は対前年比 4.5%増加。岐阜県は同 2.0%増加。

項目	年度	市町村数	実施件数	実施面積(ha)	交付金額(千円)
全 国	5	877	3,245	86,545	4,826,171
	4	852	3,163	82,803	4,604,768
岐阜県	5	11	24	384	23,410
	4	11	25	373	23,192

◆ 中山間地域等直接支払制度の最終評価

農林水産省は 8 月 30 日、中山間地域等直接支払制度（第 5 期対策）の最終評価について、有識者による第三者委員会での検討結果を踏まえ公表。各活動の実施状況については、「最終年度の各取組項目に係る活動の実施や目標の達成が見込まれるなど、活動が適切に行われている」とし、実施効果については、「約 8.4 万 ha(推計値)の農用地の減少が防止され、農地の多面的機能が維持・発揮された」とした。また、今後の制度の在り方として、○共同活動の継続に向け、集落協定間の連携や多様な組織等が協定活動に参加可能な体制づくり、○農業生産活動に継続に繋がる活動を促すため、加算措置等により共同活動の活性化等に資する取組の支援、○事務の簡素化 の検討を指摘。

◆ 多面的機能支払交付金の施策の評価

農林水産省は 8 月 30 日、多面的機能支払交付金の施策の評価について、有識者による第三者委員会での検討結果を踏まえ公表。評価に当たっては第三者委員会の意見を受け、SDGs の考え方をとして「資源と環境」「社会」「経済」も 3 つの視点で評価。資源と環境では「地域資源の適切な保全管理や農業用施設の維持管理・増進、農村環境も保全・向上、自然災害の防災・減災・復旧に寄与している」、社会では「共同活動が農村の地域コミュニティの維持・強化に結び付いている」、経済では「大規模経営体の負担軽減に繋がる等、構造改革の後押しとして地域農業に貢献している」と評価。また、令和 7 年度からの次期対策に向け、○多様な組織や非農業者等の参加促進、○広域化等を通じた活動組織の体制強化、○事務負担の軽減、○環境負荷軽減に係る地域ぐるみの活動推進 の検討を指摘

令和 6 年 9 月 13 日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和6年9月13日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議8月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問104件、約80千㎡について意見答申ー

農業会議は8月19日、岐阜市・JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申、最後に、情報提供を行った。

8月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	6件	5,090㎡	6件	5,090㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	150㎡	3件	676㎡	4件	826㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	1件	1,020㎡	1件	1,020㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	2件	729㎡	2件	729㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,603㎡	2件	1,603㎡
可児市農業委員会	0件	0㎡	11件	6,090㎡	11件	6,090㎡
羽島市農業委員会	1件	1,378㎡	2件	1,250㎡	3件	2,628㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	9件	12,247㎡	9件	12,247㎡
郡上市農業委員会	3件	1,408㎡	15件	1,943.51㎡	18件	3,351.51㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	6件	2,499㎡	6件	2,499㎡
川辺町農業委員会	1件	158㎡	1件	11㎡	2件	169㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	1件	211㎡	0件	0㎡	1件	211㎡
高山市農業委員会	8件	4,391.26㎡	19件	9,852.38㎡	27件	14,243.64㎡
飛騨市農業委員会	1件	392㎡	5件	4,910㎡	6件	5,302㎡
計	16件	8,088.26㎡	82件	47,920.89㎡	98件	56,009.15㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
養老町農業委員会	0件	0㎡	1件	8,771㎡	1件	8,771㎡
関ヶ原町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,552㎡	2件	1,552㎡
輪之内町農業委員会	0件	0㎡	1件	4,245㎡	1件	4,245㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	2件	9,780㎡	2件	9,780㎡

計	0件	0㎡	6件	24,348㎡	6件	24,348㎡
---	----	----	----	---------	----	---------

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、8月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は6件（24,348㎡）、一時転用は2件（8,440㎡）。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。今年の夏は、7月の平均気温が観測史上最も高くなり、8月も暑い日が続いております。この先も残暑が厳しいとの予報もだされており、農作物や畜産物への暑さ対策とともに、農作業時などの熱中症には十分に注意する必要があります。また、新型コロナウイルスによる患者数は高めに推移しており、県からは、注意喚起のメッセージが出され、感染を広めないための換気や手洗い等の基本的な対策や、感染した場合の適切な対応が呼びかけられています。感染症法上は5類に分類されていますが、後遺症のリスクや高齢者等の重篤化の恐れもあり、留意する必要があります。

こうした中で、農業委員会におかれましては、農地の利用状況調査に取り組んで頂いていますが、体調管理には十分に気を付けて頂きたいと思います。なお、利用状況調査は、地域の農地の状態を総点検するものであり、「農地利用の最適化」を推進する上での基本となるものであります。特に本年度は、地域計画の策定もあり、その重要度はより一層高まっていますので、皆様のご支援・ご協力をよろしくお願い致します。

一方、地域計画の対応については、県、農畜産公社、農業会議の共催により、「地域計画策定に向けた人材養成研修会」を3回行い、多くの方に参加頂き、計画策定への意欲を感じているところです。また、各地域での話し合いには本会議職員も伴走支援を行っていますが、関係者による連携会議や農地の受け手を交えた戦略会議が頻繁に開催され、協議の場を設定する地域も出てきており、計画策定に向けた取組みが活発に行われています。策定期限まで残り半年ほどとなっていますが、「10年後の地域農業の設計図」となる地域計画の策定に向け、引き続きのご支援、ご協力をお願いします。

なお、本年度は岐阜県農業会議が設立し70年の節目の年であり、例年開催しています農業委員会・農地利用最適化推進委員大会と併せて、70周年記念大会として令和7年2月18日（火）の午後、岐阜グランドホテルにおいて開催することとしましたので、皆様方にはご予定頂きますようお願い致します。

本日の情報提供では、東海農政局岐阜県拠点の加納地方参事官から「食料・農業・農村基本法改正のポイント」について、説明を頂くこととしております。

それでは、指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行いますので、よろしくお願い致します。

【情報提供】

- (1) 食料・農業・農村基本法改正のポイント
(東海農政局岐阜県拠点 加納地方参事官)
- (2) 営農型太陽光発電に係る農地転用許可制度の改正について【追加説明】
(県農村振興課 高橋課長補佐兼農地係長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○本巢市農業委員会 ～地域計画策定に向けた連携会議～（松浦課長補佐）

同市・農業委員会は8月5、20、27日に、それぞれ真正地区、本巢北部・南部地区、糸貫地区の連携会議を開き、認定農業者などの担い手、農業委員、推進委員、土地改良区、JA、県、農業会議が参加した。農地集積・集約の方針を協議し、地域の幅広い関係者を集めた協議の場で示す目標地図素案について話し合った。いずれの地区も、集落ごとや作目ごとのグループに分かれ、現況の耕作地図を囲み、農地利用上の課題や集約の担い手間の意向を聴きあい、合意形成に向けて意見を出し合った。今後、根尾地区でも同様の会議を開き、5地区での地域計画策定を進めていく。

○富加町農業委員会 地域計画策定に向けた連携会議（川合主任）

同市・農業委員会は8月20、22、27日と3地区に分け、地区の担い手、農業委員、土地改良組合、農林事務所、JA等を集め、地域計画策定に向けた連携会議を開催した。現況地図をもとに、圃場や用排水の課題、耕作の継続や拡大意向、将来農地として守っていきたいエリアについて話し合い、付せんを活用し、地図に書き込んだ。この結果を地域計画案・目標地図素案に反映させ、今後、地域の関係者を集め、協議の場を開催する予定だ。

○下呂市農業委員会 1委員1事例活動（川合主任）

同市農業委員会は、各委員が任期中に取り組みを一つ行う「1委員1事例活動」に今年度から取り組んでいる。その一環として、7月から8月にかけて5地区で同市社会福祉協議会主催の「夏休み子ども食堂」において食材提供と農業クイズを行い、8月に「田んぼどろんこSUP」を農業委員・推進委員が自ら企画して実施した。なお、来年6月には事例発表を行い、事例の横展開を図っていく。

◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議に出席

農林水産省主催で8月1日（木）、Web形式で開催された標記会議に本会議から、山田事務局長が出席した。

冒頭、松尾農産局長の挨拶で「米価の価格高騰は、温暖化の影響により量が減少の中インバウンド需要が増加したこともあるが、パン類や麺類に比べ米価が安定していることも大きな要因であり、民間在庫の量は少ないものの、在庫率は通常範囲内であり、米の需給が逼迫している状態ではない」との状況説明があった。

最初に、農林水産省からの情報提供として、米穀の需給及び価格に関する基本方針、令和6年産米の作付意向等についての説明があり、その後、各県からの情勢報告として、青森県、福島県、栃木県、千葉県、広島県の担当者から6年産の作付け状況等が報告された。

◆ 経営所得安定対策等の事務研修会に出席

県農業再生協議会主催で8月6日（水）、美濃市・みの観光ホテルで開催された標記研修会に全体で120名参加し、本会議から川合主事が出席した。

項目として、(1)事務研修会について(①地域農業情報活用支援システムについて)(2)経営所得安定対策等の事務について(①産地交付金について ②経営所得安定対策等の事務手続きについて ③eMAFF地区について)等、説明があり、質疑応答をした。

◆ 第3回地域計画の策定に向けた人材養成研修会の開催

県・農畜産公社・農業会議主催で8月8日（木）、美濃市・みの観光ホテルで開催した標記研修会に関係者全体で40名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

今回の研修会は、7月開催の第2回研修会同様に、地方考夢員@研究所長で全国農業会議所専門相談員の澤畑佳夫氏を講師に招き、主に中山間地域の市町村等を対象に開催し、午前中に講演、午後はグループワークを行った。講演では、「思いをカタチに出来る農業みらい座談会の開き方」と題して、地域計画策定に向けては、農業者等の関係者全員が思いや考えを出せる座談会が必要であると、座談会の雰囲気づくりや進め方について、ご自身の活動経験を紹介しつつの助言等を頂いた。また、グループワークでは、参加者が5名程で7グループに分かれ、「岐阜県の農業・農地の10年後を考える」をテーマに模擬座談会を体験するなど合意形成の手法を学んだ。



グループワークの説明をする澤畑氏（前左）

◆ 令和5年度白書に関する東海ブロック説明会に出席

東海農政局主催で8月8日（木）、Web形式で開催された標記説明会に全体で200名参加し、本会議から富田主幹が出席した。

冒頭、東海農政局企画調整室 井上室長から「白書は農林水産業施策の効果や課題等について、理解と関心深めて頂くために作成している。改正食料・農業・農村基本法が6月に公布・施行され新しい農政が動き出している中、本日の機会を通じて、農林水産行政への理解と関心が深まることを期待している」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)食料・農業・農村白書について (2)食育白書について、概要説明があった。

◆ 「清流のめぐみ」生育状況及び販売PR活動検討会に出席

県主催で8月9日（金）、岐阜市・ホテルリソル岐阜及びWebの併用で開催された標記検討会に全体で約30名参加し、本会議から山田事務局長、伊藤係長が出席した。

冒頭、「清流のめぐみ」産地づくり研究会 安藤座長から「今年度より取り組んでいる直播栽培での生育状況等、技術実証圃の生育状況等について共有するとともに、今年度の販売PR戦略について協議したい」との挨拶があり、続いて、県農産園芸課 宮田課長より来賓挨拶があった。

最初に、(1)「清流のめぐみ」の生育状況については、技術実証の生産者と関係農林事務所等から現在の生育状況や今後の見込みについての説明があり、(2)令和6年産米の販売PR活動については、県庁内食堂や農業フェスティバル等でのPR内容の説明があり、協議した。

◆ 県燃油価格高騰緊急対策推進協議会通常総会に出席

標記協議会主催で8月19日（月）、岐阜市・JA会館で開催された標記総会に、本会議から岩井会長が出席した。

総会議案として、第1号議案「令和5事業年度事業報告及び令和5事業年度収支決算について」、第2号議案「令和6事業年度事業計画及び令和6事業年度収支予算について」協議し、原案のとおり承認された。

◆ 県農業法人協会総会・研修会の開催

県農業法人協会主催で8月20日（火）、岐阜市・じゅうろくプラザ及びWeb形式併用で開催された標記総会に、会員21名、賛助会員の県農業協同組合中央会 北川営農支援センター長、全国農業協同組合連合会岐阜県本部 小竹課長、県信用農業協同組合連合会 野津理事長、県農業信用基金協会 安田考査役、来賓として、東海農政局担い手育成課 山本課長、日本政策金融公庫岐阜支店 小松事業統括、日本農業法人協会 渡辺監事他全体で49名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、川合主任が出席した。

冒頭、森会長から「改正基本法で農業法人の経営強化が規定された。また、価格転嫁は法制化されるが、法人としては効率化、生産性を高め原価を下げる努力もしていきたい。本日はBCPの研修も行うが本協会の取り組みに協力頂きたい」との主催者挨拶があった。

総会議案として、議案第1号「令和5年度事業報告並びに収支決算の承認について」 議案第2号「令和6年度事業計画並びに収支予算の決定について」



挨拶をする森会長（左端）

議案第3号「令和6年度会費の額並びに納入方法について」協議し、全ての議案は原案のとおり承認された。

続いて、新規会員として、(株)はしもと農園 橋本涼氏、(株)下本農園 下本大吾氏の紹介があり、最後に、来賓の山本課長から「農業法人の経営管理能力の向上が改正基本法に規定され、農業経営人材育成に向けた官民協議会が設置され、研修プログラム策定や財務分析ソフトなど開発が進められる」、小松事業統括から「資金、それ以外の経営課題の相談を受けていきたい」、との祝辞があった。

総会終了後には、「農業版BCP（事業計画）の作成について」の研修会を行い、本会議 松浦課長補佐と日本法人協会 岸本課長の進行のもと、森会長がわさび屋(株)のBCPを紹介の上、会員がそれぞれのBCP作成取り掛かるなどにより、BCPへの理解を深めた。また、県農業経営課、岐阜県農業共済組合、ぎふアグリチャレンジ支援センター、ぎふ農福連携推進センターから情報提供が行われた。

◆ ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議に出席

県主催で8月21日（水）、Web形式で開催された標記会議に、全体で56名参加し、ぎふ農業員会女性ネットワーク 高田会長、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、県農業経営課 長谷川課長から「各組織の取り組みを共有し、今後の活動のヒントを掴んでいただきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)ぎふ農業・農村男女共同参画プランの進捗状況等について (2)ぎふ農業・農村男女共同参画の推進に向けた令和5年度取り組み及び関連事業について、説明があり、協議するとともに、(3)各組織、団体の取り組み状況について、報告、意見交換をした。

◆ 地域計画策定事例に関する意見交換会に出席

農林水産省経営政策課主催で8月28日（水）、養老町・JAにしみの養老営農経済センターで開催された標記会議に、全体で22名参加し、本会議から山田事務局長、伊藤係長が出席した。

冒頭、上野経営政策課長から「地域計画の策定には全国で取り組まれておりご労頂いている。養老町は先進的であり、その取り組み状況を勉強したい」との挨拶があった。

最初に、養老町農業委員会 杉野課長補佐から、養老町の地域計画の取組概要の説明があり、その後、経営政策課からの、計画策定に向けた推進体制、地域内での話し合いの状況、計画の実現に向けた課題等の質問があり、杉野課長補佐と問山農業委員会会長からの回答を中心に、関係者により意見交換を行った。

◆ 第2回農業委員会サポートシステム運用報告会議に出席

全国農業会議所主催で8月30日（金）、東京都・主婦会館及びWebの併用で開催された標記会議に全体で26名参加し、本会議から伊藤係長が参加した。

冒頭、全国農業会議所 農地・組織対策部 堀江部長から「サポートシステムの更新率向上へ向けた取り組みや、今年度実施予定の改修対応等の内容についてご意見等頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)利用促進の取り組み状況について (2)改修要望対応について、協議した。

◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和6年3月1日～4月4日	令和6年6月1日～ 令和10年5月31日	令和5年6月1日～ 令和6年2月1日
第2回	令和6年7月3日～8月7日	令和6年10月1日～ 令和10年9月30日	令和5年10月1日～ 令和6年6月1日
第3回	令和6年10月15日～ 11月15日	令和7年2月1日～ 令和11年1月31日	令和6年2月1日～ 令和6年10月1日

◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	14	15	14	15
第2回	審査待ち	審査待ち	19	24

◆ 令和5年度～6年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和5年度、6年度の新規加入人数は下記のとおりです。

6年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いいたします。

月	加入人数 (市町村名)	
	令和5年度	令和6年度

4月	3名（垂井町2名、下呂市1名）	3名（岐阜市2名、羽島市1名）
5月	2名（池田町1名、高山市1名）	2名（大垣市1名、神戸町1名）
6月	0名	2名（各務原市1名、高山市1名）
7月	0名	2名（大垣市1名、下呂市1名）
8月	2名（揖斐川町1名、中津川市1名）	2名（輪之内町1名、高山市1名）
9月	2名（高山市2名）	
10月	2名（東白川村1名、高山市1名）	
11月	8名（下呂市1名、高山市7名）	
12月	1名（高山市1名）	
1月	4名（揖斐川町2名、中津川市1名、高山市1名）	
2月	6名（高山市6名）	
3月	0名	
累計	30名	11名

◎加入取り組み状況

8月1日、郡上市農業委員会の研修会で年金制度説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
10/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
10/15	常設審議委員会（福祉・農業会館）
10/21	ぎふ農業委員会女性ネットワーク総会（都ホテル岐阜長良川）
10/24	令和6年度農業委員会会長・事務局長合同会議（ホテルパーク）
10/26・27	第35回岐阜県農業フェスティバル（県庁及び県庁周辺）
10/30	複式農業簿記講座開講 高山会場（高山市民文化会館）
11/1	〃 関会場（関市文化会館）
11/26	令和6年度東海・近畿ブロック女性の農業委員会研修会（奈良県・橿原文化会館）
11/27	令和6年度農業者年金加入推進セミナー（東京都・銀座 Blossam）
11/28	令和6年度全国農業委員会会長代表者集会（東京都・文京シビックホール）
R7 1/22	第26回全国農業担い手サミットinさが（佐賀県・SAGAアリーナ）
2/18	岐阜県農業会議創立70周年記念大会並びに農業委員・農地利用最適化推進委員大会（岐阜グランドホテル）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・農業振興地域制度のあらまし (R06-23 A5判 286円)
- ・農業法人の会計・税務ハンドブック 改訂第2版 (R06-12 A4判 3,960円)
- ・2024年度版 農家相談の手引 (R06-20 A4判 850円)
- ・令和6年度版 よくわかる農家の青色申告 (R06-22 A4判 990円)
- ・地域の未来を描く座談会 理論編 (R06-18 A5判 990円)
- ・新たな食料・農業・農村基本法と関連3法のポイント(リーフ) (R06-19 A4判 220円)
- ・令和6年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R06-17 A5判 1,320円)
- ・農地転用許可制度のあらまし (R06-16 A5判 286円)
- ・改訂版 農業者年金加入推進セット (R06-14 A4判 990円)
- ・日本農業技術検定2級テキストI (R06-15 A4判 2,640円)
- ・農家のための農業者年金(リーフ) (R06-13 A4判 110円)
- ・進めよう！地域計画(リーフ) (R06-11 A4判 110円)
- ・2024年度 農業委員会業務必携91号 (R06-10 A4判 1,490円)
- ・2024年度版 農業者年金 年金の仕組みとメリット(リーフ) (R06-06 A4判 88円)
- ・2024年度版 農業者年金 6つの特徴とメリット(リーフ) (R06-05 A4判 44円)
- ・農業者年金で老後の生活を安心サポート(リーフ) (R06-04 A4判 22円)
- ・こうやった！目標地図の座談会 (R06-09 A5判 990円)